

第5期 決算公告

2019年6月27日

徳島県徳島市元町1丁目7
阿波銀コンサルティング株式会社
代表取締役社長 久永 通生

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 136,227,460 】	【流動負債】	【 16,078,300 】
現金及び預金	134,414,718	未払金	1,067,000
売掛金	937,760	未払法人税等	2,142,500
未収利息	161	未払消費税等	718,800
未収入金	874,821	前受金	12,150,000
【固定資産】	【 5,447,864 】		
(有形固定資産)	(2)	負債の部合計	16,078,300
工具、器具及び備品	2	純資産の部	
(無形固定資産)	(40,834)	【株主資本】	【 125,597,024 】
ソフトウェア	40,834	(資本金)	(100,000,000)
(投資その他の資産)	(5,407,028)	資本金	100,000,000
出資金	5,256,922	(利益剰余金)	(25,597,024)
繰延税金資産	150,106	繰越利益剰余金	25,597,024
		(当期純利益)	(9,383,790)
		純資産の部合計	125,597,024
資産の部合計	141,675,324	負債及び純資産の部合計	141,675,324

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。耐用年数は、次のとおりであります。

什器・備品 5年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 繰延税金資産・負債の表示方法（B/S上）の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。